

- 12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想を上回り、5ヵ月ぶりに上昇した。1年後の予想物価上昇率は2年9ヵ月ぶりの低水準、5-10年後の予想物価上昇率は3ヵ月ぶりに低下した。
- 11月のニューヨーク連銀消費者期待調査では、1年後のインフレ予想が約2年半ぶりの低水準。足もとで物価の伸びが予想以上に鈍化するなか、消費者がインフレ懸念を弱めている様子が見えてくる。

先行きの景況感は3ヵ月ぶりに上昇

8日に発表された12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は69.4と、市場予想の62.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、5ヵ月ぶりに上昇しました。前月からの上昇幅は8.1と、2021年3月以来、2年9ヵ月ぶりの大きさでした。

内訳をみると、現在の景況感は74.0と、市場予想の68.5を上回り、5ヵ月ぶりに上昇しました。先行きの景況感は66.4と、市場予想の57.0を大幅に上回り、3ヵ月ぶりに上昇しました。

このうち、1年前と比較して、現在の家計の状況が良くなったとの比率は今年最低だった前月から上昇しました。一方、収入が高くなったとの比率は昨年7月以来、1年2ヵ月ぶりの低水準となった、今年9月から4ヵ月連続で横ばいにとどまりました。

1年後の予想物価上昇率が大幅に低下

1年後の予想物価上昇率は3.1%と、市場予想の4.3%を大きく下回り、2021年3月以来、2年9ヵ月ぶりの低水準となりました。前月からの低下幅は1.4ポイントと、2001年10月以来、約22年ぶりの大きさでした。また、5-10年後の予想物価上昇率は2.8%と、市場予想の3.1%を下回り、3ヵ月ぶりに低下しました。前月は3.2%と、2011年3月以来、およそ12年ぶりの高水準でした。

また、11日にニューヨーク連銀が発表した11月の消費者期待調査では、1年後のインフレ予想が3.4%と、2021年4月以来、約2年半ぶりの低水準でした。

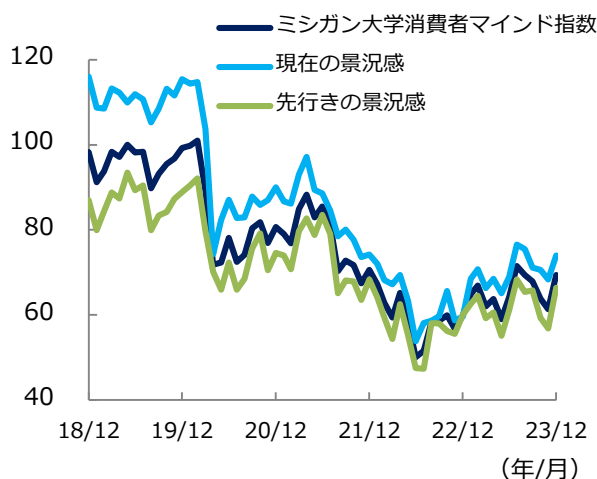
10月の米消費者物価指数（CPI）など、足もとで物価の伸びが予想以上に鈍化するなか、ミシガン大学やニューヨーク連銀の調査から、消費者がインフレ懸念を弱めている様子が見えてきます。

こうしたことを考慮すると、市場の関心は金利や物価動向から、今後は景気動向へ移っていくと考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

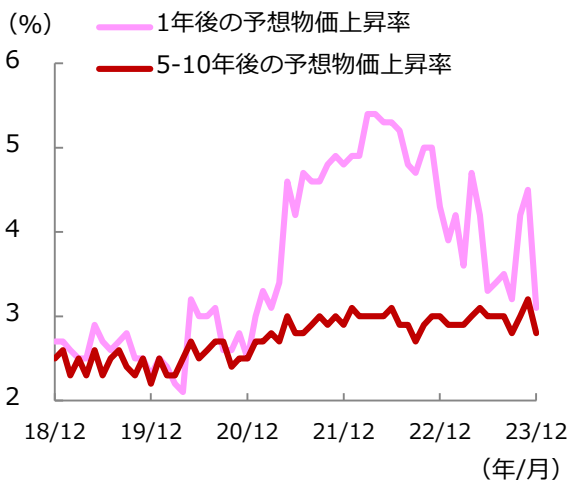
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2018年12月～2023年12月（月次）
2023年12月は速報値。1966年=100とする

予想物価上昇率*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答
※期間：2018年12月～2023年12月（月次）
2023年12月は速報値。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。